

八郎潟町商店後継・起業者支援金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、八郎潟町の商工業の活性化に資するため、商店後継者、又は起業者に対して支援金を交付することについて、八郎潟町財務規則（平成7年八郎潟町規則第8号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 商店後継者 町内の商店等を代表として引き継いだ者

(2) 起業者 町内で起業し、主としてその事業に従事している者（副業者でない者）

(支援金の交付)

第3条 町長は、商店後継者、又は起業者に対し、予算の範囲内において支援金を交付するものとする。

(支援金対象者)

第4条 支援金対象者は、次の各号に掲げる全ての要件に該当するものとする。

(1) 申請初年度の4月1日を基準として、商店後継者にあつては、後継2年未満である45歳未満の者。起業者にあつては、起業して2年未満である65歳未満の者。

(2) 申請者の世帯全員が、市町村民税等を滞納していない者。

(3) 過去にこの要綱による交付金の交付を受けたことがない者。

(4) 暴力団及び構成員と関係を有する者でないこと。

(5) 起業者にあつては、町内に住所を有し、主たる事業所等が町内にあること。

(6) 起業者にあつては、1日当たり4時間以上、1か月当たり15日以上勤務実績が1年のうち6か月以上あることを証明できる者。

(7) 起業者にあつては、確定申告書等において、事業収入金額が60万円以上であることを証明できる者。

(8) 湖東3町商工会の会員である者。

(9) 別表第1の事業に該当していないこと。

(支援金の額及び算定期間等)

第5条 支援金の額は月額2万円とし、当該年度の4月から3月までの期間を対象とする。

ただし、起業者にあつては、1日当たり4時間以上、1か月当たり15日以上勤務実績があった月を支援対象月とする。

(支援の期間)

第6条 支援の期間は、支援を開始した月から3年を限度とする。

(支援金の交付申請)

第7条 支援対象者は、支援金の交付を受けようとするときは、支援金交付申請書（様式第1号）に次の書類を添えて、町長に提出しなければならない。

- (1) 住民票（世帯票）
 - (2) 世帯全員の市町村民税の納税証明書。ただし、1月1日現在において町に住所がない場合は、前住所地での納税証明書。
 - (3) 確定申告書（申告書及び収支内訳書）の写し（起業者に限る）
 - (4) 1日当たり4時間以上、1か月当たり15日以上の実務実績が1年のうち6か月以上あることを証明できる書類（起業者に限る）
 - (5) 代表として引き継いだことを証明できる書類（商店後継者に限る）
 - (6) 湖東3町商工会の会員であることを証明できる書類
 - (7) その他町長が必要と認める書類
- （支援金の交付決定）

第8条 町長は、前条の規定による申請があったときは、審査の上、適当と認める場合は、支援金交付決定通知書（様式第2号）により交付決定を行うものとする。ただし、町長は、支援金の交付を決定するときは、申請者の実態等について必要な調査をすることができる。

（支援金の請求）

第9条 前条の規定による交付決定を受けた申請者（以下「交付決定者」という。）は、商店後継・起業者支援金請求書（様式第3号）により、町長に交付金の請求をしなければならない。

（交付金の交付）

第10条 町長は、前条の規定による請求があったときは、速やかに交付金を交付するものとする。

（支援の取消し）

第11条 町長は、支援決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、支援金の交付を取り消すことができる。

- (1) 虚偽の申請その他不正の手段により交付金の交付を受けたとき。
- (2) 前号に掲げるもののほか、町長が相当の理由があると認めるとき。

（支援金の返還等）

第12条 町長は、前条の規定により支援金の交付を取り消したときは、既に支払った支援金の全部または一部について、期限を定めて当該支援決定者に対し、その返還を請求するものとする。

2 町長は、全項の規定により支援金の返還請求をするときは、商店後継・起業者支援金返還請求書（様式第4号）により行うものとする。

3 前項の規定により支援金の返還請求を受けた交付決定者は、当該交付金を町長が定める期限までに返還しなければならない。

（その他）

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の際に、この要綱の改正前の規定により現に支援金の交付を受けている者については、なお従前の例による。

別表第1（第4条関係）

対象外とする業種（令和5年7月改訂「日本標準産業分類」による）

- （1）農業、林業（大分類Aに含まれるもの。ただし、園芸サービス業を除く）
- （2）漁業（大分類Bに含まれるもの）
- （3）卸売業、小売業（大分類I）の無店舗小売業（中分類61）
- （4）金融業、保険業（大分類Jに含まれるもの。ただし、保険媒介代理業及び保険サービス業は除く。）
- （5）医療・福祉（大分類P）の医療業のうち、病院（小分類831）、一般診療所（小分類832）、歯科診療所（小分類833）
- （6）医療・福祉（大分類P）の社会保険・社会福祉・介護事業（中分類85）
- （7）以下のサービス業等
 - ①風俗営業・性風俗関連特殊業等、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（昭和23年、法律第122号）により規制の対象となるもの
 - ②競輪・競馬等の競走場、競技団（小分類803に含まれるもの）
 - ③芸ぎ業、芸ぎ幹旋業（細分類8094に含まれるもの）
 - ④場外馬券売場、場外車券売場、競輪、競馬等予想業（細分類8096に含まれるもの）
 - ⑤興信所（専ら個人の身元、身上、素行、思想調査等を行うものに限る）（細分類7291に含まれるもの）
 - ⑥集金業、取立業（公共料金またはこれに準ずるものは除く）（細分類9299に含まれるもの）
 - ⑦易断所、観相業、相場案内業（細分類7999に含まれるもの）
 - ⑧宗教（中分類94に含まれるもの）
 - ⑨政治・経済・文化団体（中分類93に含まれるもの）
- （8）その他
 - ①公序良俗に反する事業
 - ②国（独立行政法人を含む）、秋田県、八郎潟町の他の補助金、助成金を活用する事業
 - ③チェーンストア（フランチャイズ等）

様式第1号（第7条関係）

商店後継・起業者支援金交付申請書

年 月 日

八郎潟町長 様

申請者

住 所

氏 名

印

電 話

八郎潟町商店後継・起業者支援金の交付を受けたいので、八郎潟町商店後継・起業者支援金交付要綱第7条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

また、この申請に際し、八郎潟町商店後継・起業者支援金交付要綱第4条に規定する市町村民税等の滞納状況について調査されることに同意します。

1. 商店所在地 八郎潟町

2. 商店名

3. 商店後継日または起業日 年 月 日

4. 交付申請額 2万円/月 × 月 = 円

《添付書類》

- ☐住民票（世帯票：本籍載せない、世帯主載せる）
- ☐世帯全員の市町村民税の納税証明書。未納のない証明）
- ☐確定申告書（申告書及び収支内訳書）の写し（起業者に限る）
- ☐1日当たり4時間以上、1か月当たり15日以上の業務実績が1年のうち6か月以上あることを証明できる書類（起業者に限る）
- ☐代表として引き継いだことを証明できる書類（商店後継者に限る）
- ☐湖東3町商工会の会員であることを証明できる書類

様式第 2 号（第 8 条関係）

商店後継・起業者支援金交付決定通知書

第 号
年 月 日

様

八郎潟町長 ⑩

年 月 日付けで申請のあった、八郎潟町商店後継・起業者支援金について、八郎潟町商店後継・起業者支援金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により、次のとおり交付することに決定したので通知します。

1. 交付決定額 円
2. 交付額の算定 2 万円／月 × 月 = 円

様式第3号（第9条関係）

商店後継・起業者支援金請求書

年 月 日

八郎潟町長 様

申請者

住 所

氏 名

年 月 日付けで交付決定のあった、八郎潟町商店後継・起業者支援金について、
八郎潟町商店後継・起業者支援金交付要綱第9条により、次のとおり請求します。

1. 請求額 円

2. 振込先金融機関

取扱金融機関	銀行 金庫 農協 組合	本店 支店 支所
口座名義人	フリガナ 氏 名	
口座種別	普通 ・ 当座 ・ その他（ ）	
口座番号		

様式第4号（第12条関係）

商店後継・起業者支援金返還請求書

第 号
年 月 日

様

八郎瀉町長 印

八郎瀉町商店後継・起業者支援金要綱第12条の規定により、次のとおり交付金の返還を請求します。

- 1. 返還請求額 円
- 2. 返還理由
- 3. 返還期限